

私は公明党を代表してただ今議題になっております、発議第4号東京オリンピック・パラリンピック大会の中止を求める意見書に反対の立場で討論に参加いたします。

確かに各種世論調査などから、オリンピック・パラリンピック開催について懸念があることや、いわゆるデルタ変異株などにより、感染の拡大が従来よりも速いスピードで進むリスクが指摘されていることは承知しています。しかし、報道によりますと国は国内の感染状況について、沖縄県を除く東京都を含む9都道府県について、6月20日をもって緊急事態宣言を解除し、新たに東京都を含む10都道府県は引き続きまん延防止等重点措置として7月11日まで延長することになりました。全国の感染者数は、5月中旬以降、減少が続く、ほとんどの都道府県において新規感染者数はステージ4を下回っています。全国の重症者数も減少が続く、病床の状況も確実に改善されてきております。自治体によるワクチン接種が進み、全国でも職域接種や大学など地域を巻き込んだ接種へ拡大しています。そのためにも今こそ、一日も早く希望する方へのワクチン接種を進め、医療崩壊を起こさないことが大事だと思います。

次にオリンピック開催について、菅総理は、「東京オリンピック・パラリンピックについては、G7としての開催への支持が表明され、首脳宣言にも明記されました。世界のおよそ40億人がテレビなどを通じて大会を観戦すると言われております。東日本大震災から復興を遂げた姿を世界に発信し、子供たちに夢や感動を伝える機会になります。」と改めて開催の意義を説明した上で、安全・安心な大会として開催するために、感染防止策に全力で取り組むことを示されました。

次に、オリンピック開催に対する政治の関与について、オリンピック憲章に、オリンピックを政治的に利用してはならない、とあります。わが党の山口那津男代表も東京オリンピック・パラリンピックについて「中止を叫んでいた政党もあるが、極めて非現実的で、国民の不安をあおりかねない主張だ。結果的に感染を防止し、安心な開催を具体的にどうするかが現在問われている」と。また、先日の中央幹事会でも「政府と組織委員会、東京都の3者に対して感染を防止して、安心の開催を実現するかが問われている。国民に具体的で説得力のある情報提供を求めている」とありました。まさに感染防止に最大限の知恵と工夫で安全・安心な大会が求められています。最後に、人類が新型コロナという大きな困難に直面する今だからこそ、人々の努力と知恵でこの難局を乗り越えていくことを日本から世界に発信していく契機となるのがオリンピック・パラリンピック開催だと考えています。

以上の理由から、本意見書には反対とさせていただきます。